

【滋賀県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
大津市	特になし	庁内で「多重債務連絡会」を立ち上げ、昨年は市職員のスキルアップをはかることを目的に講演会を実施した。今後も定期的に連絡会を開催しながら、ネットワークを構築していく。	
彦根市		平成20年3月に庁内の関係各課担当者で構成する「多重債務問題対策ネットワーク」を立ち上げたところである。また、設置に際し明確な基準を定めるため設置要綱を制定した。今後は、定期的に開催する予定である。	第1回目の会議において、市税等徴収担当課から未収金の徴収率を上げる立場の者が、相反して市税等をもらえなくなることは矛盾があるなどの意見があり、多重債務者掘り起しのマニュアルやガイドラインの作成が必要である。
近江八幡市			<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口へ相談者を導いてもらうにあたり、個人情報の保護に関する問題や、たとえば税関係であれば差し押さえ業務と相談者の救済との優先順位づけなど、役所内で折り合いをつけるべき課題がある。 ・相談者を弁護士等専門家へつなげるまでの前準備にかなりの時間を要するため、相談員のみ負担とならないよう、行政職員の実務能力の育成が必要である。 ・多重債務問題解決後の生活支援策が不十分であるため、支援事業や民間支援団体があれば情報がほしい。
草津市	湖南行政連絡協議会で一日相談窓口を開設	庁内関係各課を集め、司法書士羽田先生より、多重債務の研修を実施	相談を受けている中で、思いのほか生活苦で苦しんでいる人が多いことがわかった。福祉や税務などの庁内関係機関との連携が必要だと感じた。
守山市	チラシを作成し、ネットワーク構成課の窓口に配置 自治会回覧 市内の金融機関・医療機関・介護施設に設置	市民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会と連携している。	多重債務相談の平均相談時間は約4時間。親切、丁寧に対応すると1件の相談に時間がかかるため、結果として相談件数が減る。このことにより、相談業務への評価が下がり、予算は削減されている。多重債務相談業務を市町村で実施することは大きな意義があり、大切な業務だと思うので、それに匹敵する財政的援助がほしい。
甲賀市	・市の広報誌にて多重債務啓発や解決策を掲載。	・平成20年度に於いて市の他部署との間で連携体制を構築予定	
野洲市	市のホームページ、公共機関・銀行・医療機関等への広報ビラ設置、啓発出前講座等	野洲市においては、庁内の関係各課による多重債務対策連絡会議を設置し、多重債務相談に対する各課の連携や取り組みの統一を図り、債務整理のみに留まらず、生活再建に向けた様々な施策を各課が連携して取り組んでいる。	行政で多重債務問題を取り組む場合、職員の理解認識と連携体制の構築が不可欠です。関係する課の担当者だけの理解協力では限界があり、市役所全体の取り組みとは言えないと考えます。また、多重債務に限らず市民は困ったことがあれば身近な市役所へ相談に来られます。窓口となる消費生活相談員についても各市役所において市民に密着した窓口であればこそ機能すると考えます。身近な市民の窓口としての消費生活相談員の充実が必要と考えます。
湖南市	有線放送、講座		

【滋賀県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
高島市		滋賀県ケラサ被害を無くす会の協力のもと、多重債務無料相談会を実施しました。	特定の専門家へ固まってしまうことに躊躇もありますが、それをしないと救済できないのでジレンマも感じます。また、どこまで立ち入っていいのか、専門家に委ねた後はどのようにケアしていくべきなのか、分かりません。
東近江市	市ホームページ・CATV		
米原市		平成19年12月19日に多重債務無料相談会を実施。その際の相談件数は4件（多重債務関係）。今後も継続して実施していきたい。	
安土町	全戸にチラシを配布	消費者行政担当課と福祉課・社会福祉協議会（ヘルパー等を含む）・民生委員をはじめとする全職員が、連絡体制や対応方法を共通理解するために、総務課主催の職員研修に組み入れてもらい、平成20年度に実施を予定している。	
甲良町	弁護士会等の相談会の案内ポスター・パンフレット掲示		
多賀町		特になし	問題点として、町内の多重債務者の現状が把握できていない。窓口を設置するには、ノウハウや経験が不足している。
虎姫町			多重債務に関する相談する機関がないので、滋賀県が整備に努めて欲しい。
高月町			多重債務者への広報手段が課題です